

1 本事業の概要

1-1 事業概要

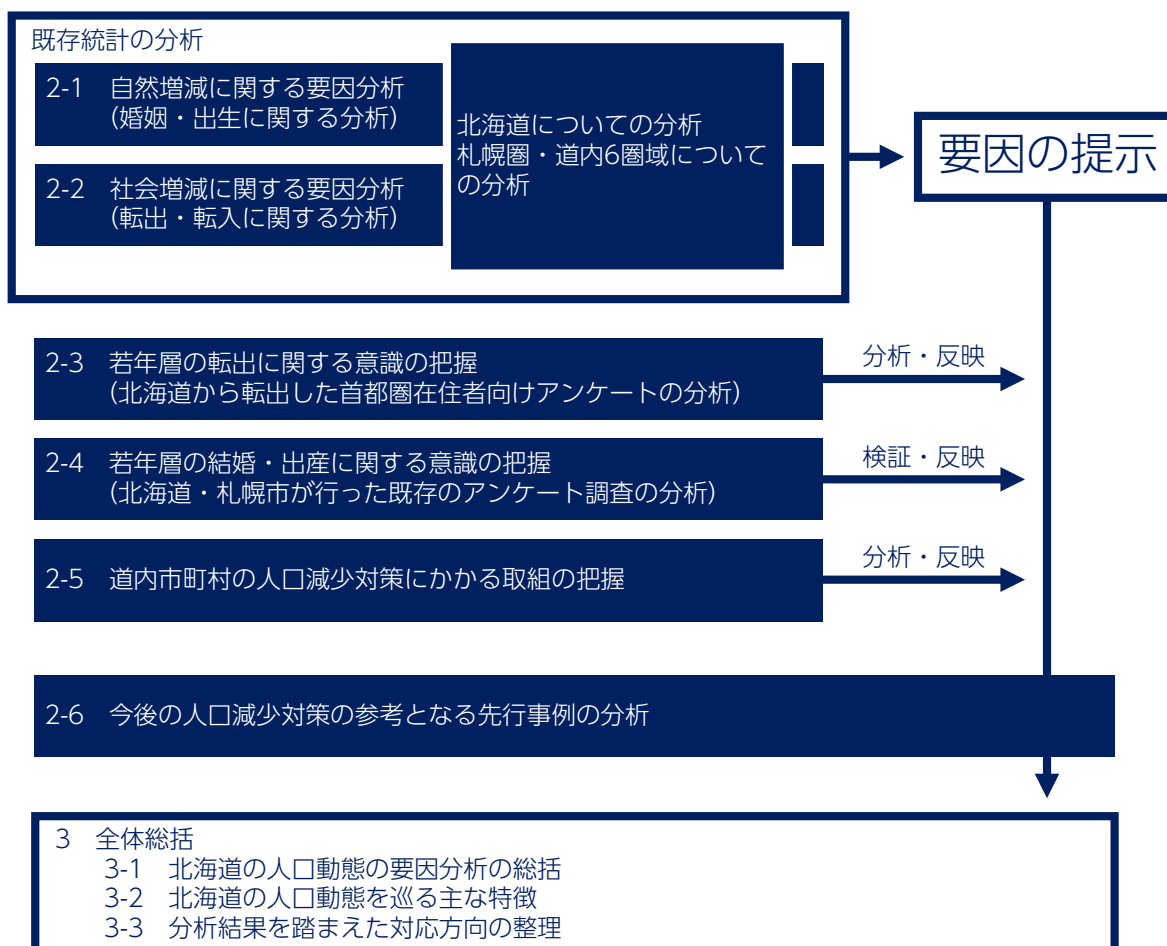
本事業は、北海道における人口減少の実態を明らかにするため、人口の自然増減（婚姻・出生）や社会増減（転出・転入）に関する各種統計データを収集・整理し、その要因を分析するものである。

分析の結果は、道の人口減少対策の指針である北海道創生総合戦略、および北海道人口ビジョンの次期策定に向けた検証を行うための基礎資料とする。加えて、「若年女性の道外流出」「人口の札幌圏一極集中」「各圏域の中核都市における人口のダム機能」など、道内の人口動態における重要な課題についても分析を実施し、今後の北海道の人口減少対策における効果的な施策づくりのエビデンスとする。

1-2 分析の全体像

報告書の2章では、図表1-1のフローに基づいて、既存統計の収集・整理、新規アンケート調査の実施等を通じた北海道の人口動態の分析を行う。

【図表1-1 分析の全体像】

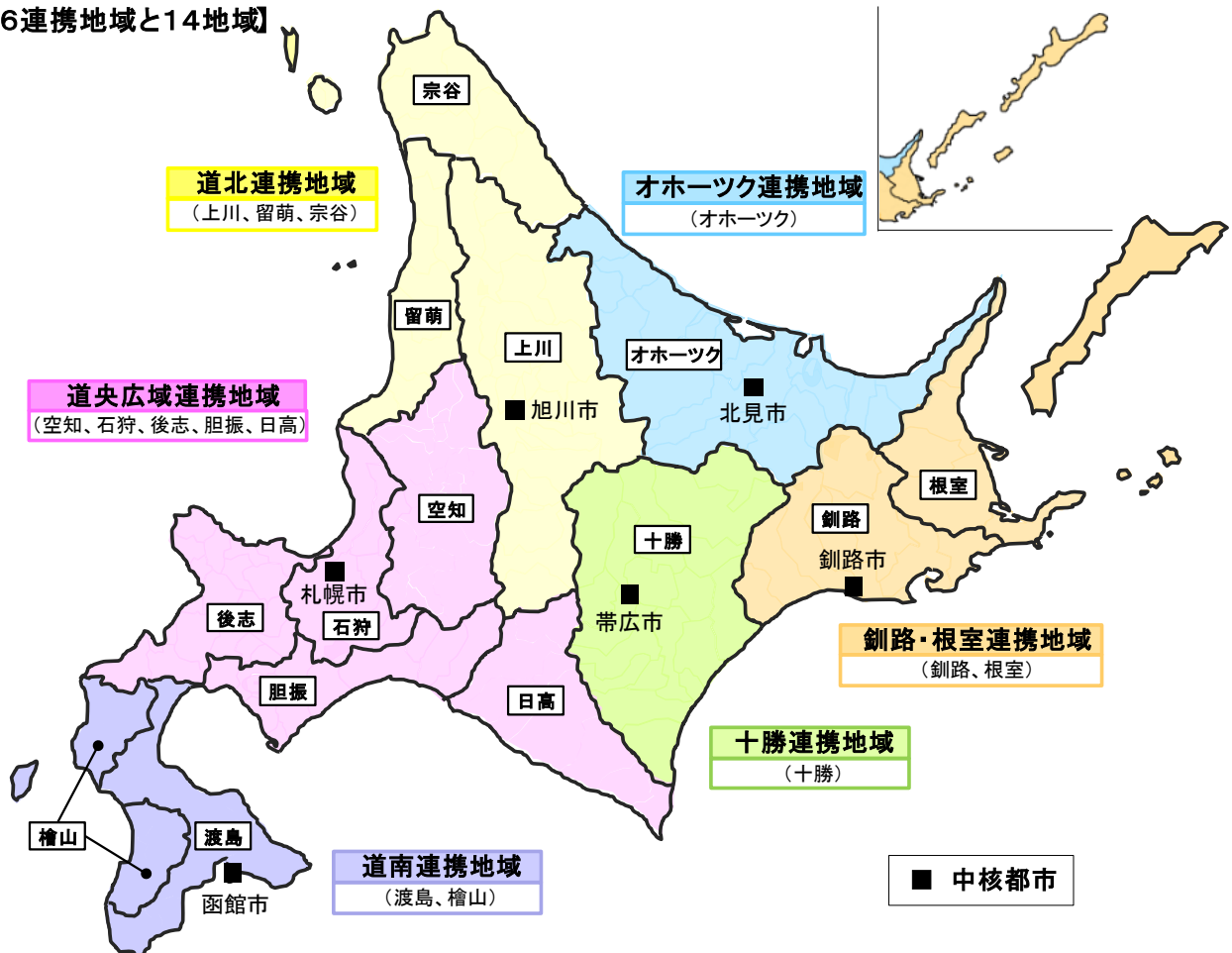


1-3 分析に用いる圏域について

分析にあたっては、北海道総合計画において採用されている6つの連携地域（図表 1-2）を、地域区分として用いることとした。

【図表 1-2 6つの連携地域＝圏域】

【6連携地域と14地域】



【道央】 中核都市＝札幌市、振興局＝空知、石狩、後志、胆振、日高

【道南】 中核都市＝函館市、振興局＝渡島、檜山

【道北】 中核都市＝旭川市、振興局＝上川、留萌、宗谷

【オホーツク】 中核都市＝北見市、振興局＝オホーツク

【十勝】 中核都市＝帯広市、振興局＝十勝

【釧路・根室】 中核都市＝釧路市、振興局＝釧路、根室

また、人口動態を分析するにあたって、道央の中でも札幌市周辺とその他地域とではその特徴が大きく異なっているため、「札幌圏」「札幌圏除く」という地域区分を別途設け、分析に用いることとする。

【道央（札幌圏）】 札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市

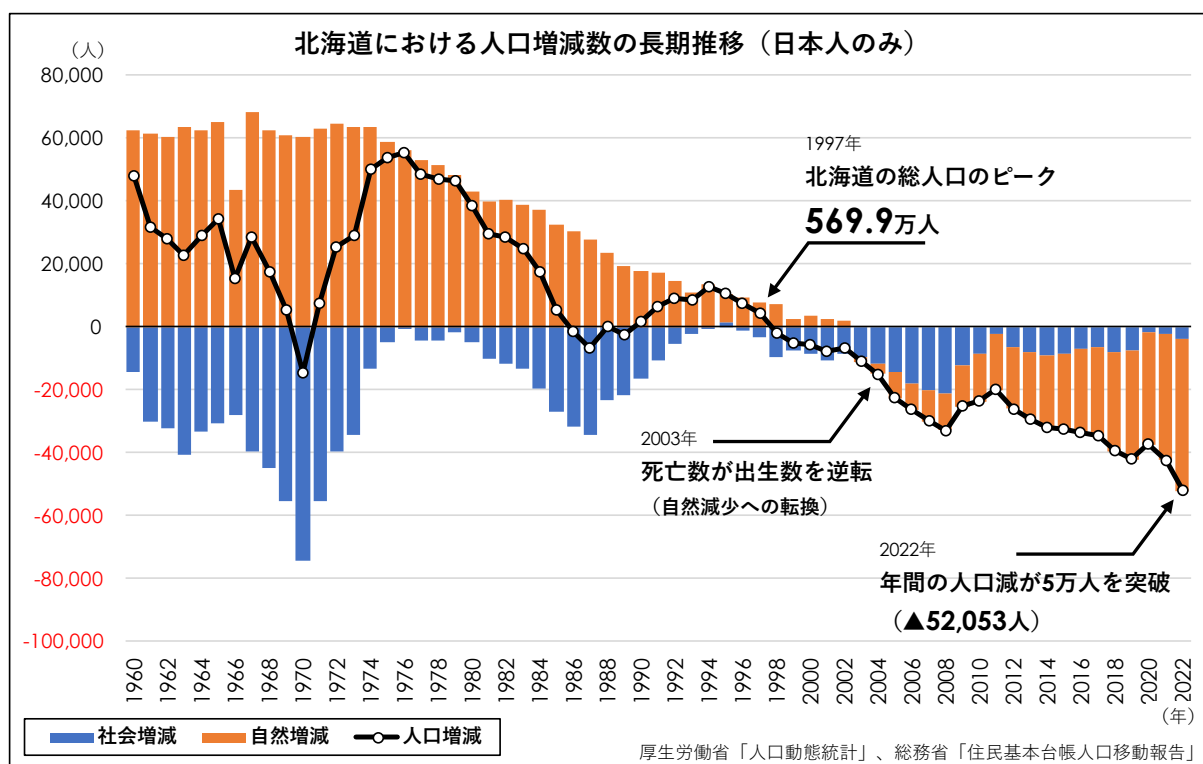
【道央（札幌圏除く）】 中核都市＝苫小牧市、道央より上記6市を除いた地域

1-4 北海道における人口減少の現状について

北海道の人口は、1997年の569.9万人をピークに減少が続いており、2023年1月1日時点の住民基本台帳人口は514.0万人となっている。2022年の1年間での人口増減は▲52,053人で、統計開始以来最大の人口減少となった。

人口増減の内訳をみると、社会増減（転入－転出、日本人の国内移動のみ）は1960年以降、1995年を除く全ての年で社会減となっている（図表1-3）¹。自然増減（出生－死亡）は1970年代まで6万人前後の自然増を維持していたが、1970年代後半から一貫して水準が低下し、2003年に死亡数が出生数を逆転する自然減少へと転換した。少子高齢化の進展に伴い、出生数の減少と死亡数の増加が同時に発生しており、自然減少の幅は年々大きくなっている。

【図表1-3 北海道における人口増減数の長期推移】



¹ 「日本人のみ」としているのは、住民基本台帳人口移動報告に外国人を含む移動者数が公表されるようになったのが2014年から（2012年7月の改正住民基本台帳法施行に伴う）であり、長期時系列表の作成ができないため。詳細は後述するが、2022年の北海道の社会増減は、外国人の国内移動や、国籍問わず国外との人口移動を含めると+4,021人の社会増になっている。

北海道の自然減少数は全国と比較しても大阪府に次いで47都道府県中2番目に大きく（図表1-4）、社会増減と合わせて、2022年の1年間で日本人人口が5万人以上減少したのは北海道のみであった。

【図表 1-4 都道府県別の人口増減数】

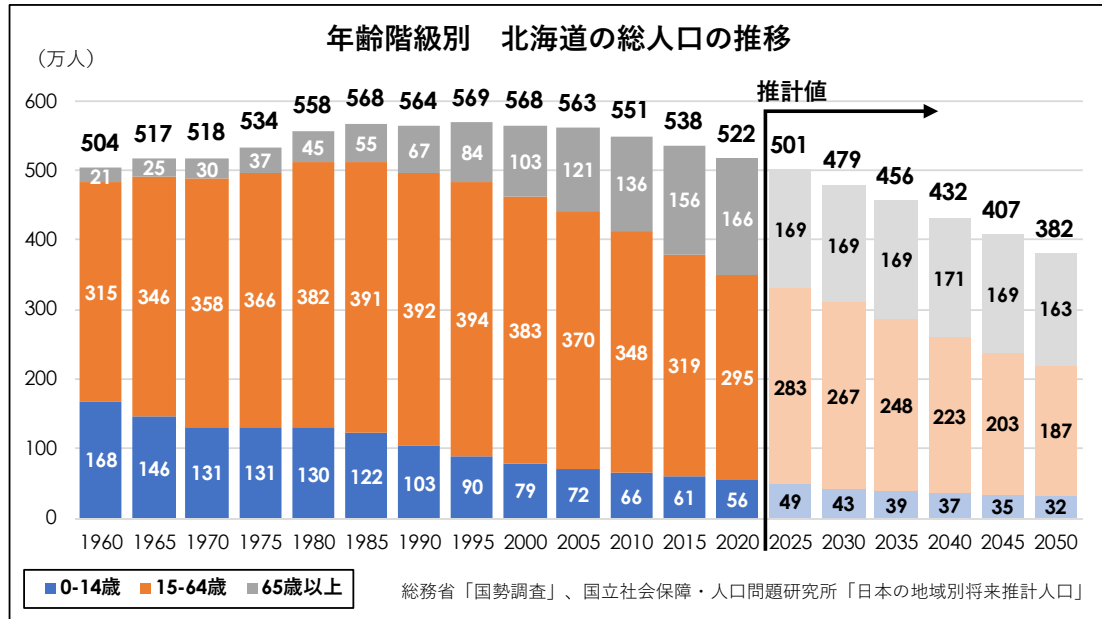
	2022.1.1～12.31		自然増減		社会増減		人口増減	
	人	%	人	%	人	%	人	%
全国	-793,324	-0.64	-7,199	-0.01	-800,523	-0.65		
北海道	-47,848	-0.93	-4,509	-0.09	-52,357	-1.02		
青森県	-14,106	-1.14	-4,435	-0.36	-18,541	-1.50		
岩手県	-13,540	-1.13	-4,422	-0.37	-17,962	-1.50		
宮城県	-15,119	-0.67	884	0.04	-14,235	-0.63		
秋田県	-13,277	-1.39	-3,038	-0.32	-16,315	-1.71		
山形県	-11,196	-1.07	-3,705	-0.35	-14,901	-1.42		
福島県	-17,696	-0.97	-6,611	-0.36	-24,307	-1.33		
茨城県	-21,225	-0.75	1,031	0.04	-20,194	-0.72		
栃木県	-14,404	-0.76	-1,727	-0.09	-16,131	-0.85		
群馬県	-15,798	-0.84	-1,470	-0.08	-17,268	-0.92		
埼玉県	-38,477	-0.54	19,347	0.27	-19,130	-0.27		
千葉県	-35,021	-0.57	18,686	0.30	-16,335	-0.27		
東京都	-47,582	-0.36	31,083	0.23	-16,499	-0.12		
神奈川県	-41,920	-0.47	21,430	0.24	-20,490	-0.23		
新潟県	-20,500	-0.94	-6,114	-0.28	-26,614	-1.23		
富山県	-8,963	-0.88	-1,592	-0.16	-10,555	-1.04		
石川県	-7,203	-0.65	-2,178	-0.20	-9,381	-0.85		
福井県	-5,649	-0.75	-2,541	-0.34	-8,190	-1.09		
山梨県	-6,299	-0.79	-75	-0.01	-6,374	-0.80		
長野県	-16,270	-0.80	-173	-0.01	-16,443	-0.81		
岐阜県	-15,015	-0.77	-4,749	-0.24	-19,764	-1.02		
静岡県	-26,586	-0.75	-6,254	-0.18	-32,840	-0.92		
愛知県	-29,826	-0.41	-5,316	-0.07	-35,142	-0.48		
三重県	-12,865	-0.74	-3,955	-0.23	-16,820	-0.97		
滋賀県	-5,258	-0.38	502	0.04	-4,756	-0.34		
京都府	-16,435	-0.67	-3,543	-0.14	-19,978	-0.81		
大阪府	-48,717	-0.57	7,422	0.09	-41,295	-0.48		
兵庫県	-32,749	-0.61	-6,429	-0.12	-39,178	-0.73		
奈良県	-9,865	-0.75	-1,762	-0.13	-11,627	-0.88		
和歌山県	-9,079	-0.98	-2,359	-0.25	-11,438	-1.23		
鳥取県	-4,331	-0.79	-1,400	-0.26	-5,731	-1.05		
島根県	-6,242	-0.95	-1,476	-0.22	-7,718	-1.17		
岡山県	-12,394	-0.67	-3,666	-0.20	-16,060	-0.87		
広島県	-17,057	-0.62	-5,877	-0.21	-22,934	-0.84		
山口県	-12,862	-0.97	-2,775	-0.21	-15,637	-1.18		
徳島県	-6,816	-0.95	-1,900	-0.26	-8,716	-1.21		
香川県	-7,723	-0.81	-2,205	-0.23	-9,928	-1.04		
愛媛県	-12,411	-0.93	-3,541	-0.27	-15,952	-1.20		
高知県	-7,726	-1.12	-1,484	-0.22	-9,210	-1.34		
福岡県	-25,166	-0.50	8,832	0.18	-16,334	-0.32		
佐賀県	-5,612	-0.70	-1,095	-0.14	-6,707	-0.83		
長崎県	-10,993	-0.84	-5,175	-0.39	-16,168	-1.23		
熊本県	-12,486	-0.72	-836	-0.05	-13,322	-0.77		
大分県	-9,398	-0.84	-1,802	-0.16	-11,200	-1.00		
宮崎県	-8,935	-0.83	-1,759	-0.16	-10,694	-1.00		
鹿児島県	-13,255	-0.83	-2,592	-0.16	-15,847	-0.99		
沖縄県	-1,429	-0.10	-1,876	-0.13	-3,305	-0.23		

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
増減率は2022年1月1日時点の住民基本台帳人口に対する割合。
届出の反映タイミング等により、道が公表する資料と一部誤差が生じている。

年齢階級別の推移をみると、年少人口（0-14歳）は1980年から、生産年齢人口（15-64歳）は2000年から減少が続いており、高齢人口（65歳以降）については2020年国勢調査の段階でも増加傾向が続いている（図表1-5）。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は、現状のまま少子高齢化傾向が続けば、2050年に北海道の人口は382.0万人（2020年比▲26.88%）まで減少すると推計している（図表1-6）。47都道府県中14番目となる減少率で、同時期の全国の人口が2020年比で▲17.01%と推計されていることを踏まえると、他県と比較しても深刻な人口減少が予測されている。

【図表 1-5 年齢階級別北海道の総人口の推移】

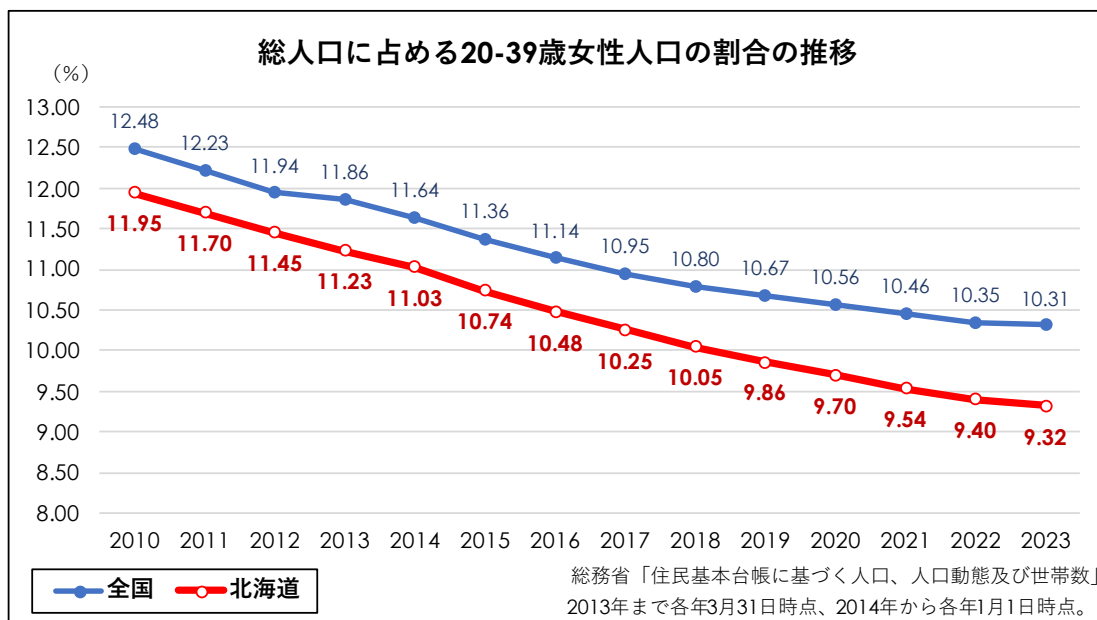


【図表 1-6 都道府県別 2050年の将来推計人口】

都道府県	2020年人口	2050年推計人口	増減率%	都道府県	2020年人口	2050年推計人口	増減率%	都道府県	2020年人口	2050年推計人口	増減率%
全国	126,146,099	104,686,386	▲17.01	富山県	1,034,814	761,719	▲26.39	島根県	671,126	496,994	▲25.95
北海道	5,224,614	3,820,016	▲26.88	石川県	1,132,526	896,801	▲20.81	岡山県	1,888,432	1,510,460	▲20.02
青森県	1,237,984	754,751	▲39.03	福井県	766,863	572,885	▲25.30	広島県	2,799,702	2,229,527	▲20.37
岩手県	1,210,534	783,242	▲35.30	山梨県	809,974	611,586	▲24.49	山口県	1,342,059	926,183	▲30.99
宮城県	2,301,996	1,829,565	▲20.52	長野県	2,048,011	1,581,949	▲22.76	徳島県	719,559	480,669	▲33.20
秋田県	959,502	560,429	▲41.59	岐阜県	1,978,742	1,468,392	▲25.79	香川県	950,244	724,120	▲23.80
山形県	1,068,027	710,838	▲33.44	静岡県	3,633,202	2,828,823	▲22.14	愛媛県	1,334,841	944,634	▲29.23
福島県	1,833,152	1,247,000	▲31.98	愛知県	7,542,415	6,676,331	▲11.48	高知県	691,527	450,980	▲34.78
茨城県	2,867,009	2,245,065	▲21.69	三重県	1,770,254	1,347,202	▲23.90	福岡県	5,135,214	4,479,021	▲12.78
栃木県	1,933,146	1,502,202	▲22.29	滋賀県	1,413,610	1,222,791	▲13.50	佐賀県	811,442	620,873	▲23.49
群馬県	1,939,110	1,520,630	▲21.58	京都府	2,578,087	2,075,975	▲19.48	長崎県	1,312,317	868,817	▲33.80
埼玉県	7,344,765	6,633,932	▲9.68	大阪府	8,837,685	7,263,182	▲17.82	熊本県	1,738,301	1,355,329	▲22.03
千葉県	6,284,480	5,690,156	▲9.46	兵庫県	5,465,002	4,357,576	▲20.26	大分県	1,123,852	841,343	▲25.14
東京都	14,047,594	14,399,144	+2.50	奈良県	1,324,473	950,365	▲28.25	宮崎県	1,069,576	796,631	▲25.52
神奈川県	9,237,337	8,524,492	▲7.72	和歌山県	922,584	631,619	▲31.54	鹿児島県	1,588,256	1,170,602	▲26.30
新潟県	2,201,272	1,525,004	▲30.72	鳥取県	553,407	405,528	▲26.72	沖縄県	1,467,480	1,391,013	▲5.21

また、出生数の大半を担う 20-39 歳の女性人口が総人口に占める割合の推移をみると、北海道は 2010 年の 11.95%から 2023 年には 9.32%まで低下した。(図表 1-7) 全国平均と比較しても一貫して低い水準にあり、2010 年時点で 1.5 ポイント程度だった差は、2023 年には 2 ポイント程度まで拡大している。また、この比率の高さは 47 都道府県中 25 番目で、人口 100 万人以上の大都市を擁する都道府県の中では最も低い(図表 1-8)。

【図表 1-7 総人口に占める 20-39 歳女性人口の割合の推移】



【図表 1-8 都道府県別 20-39 歳女性人口の割合】

都道府県	2023.1.1 人口	うち 20-39歳女性	構成比%	都道府県	2023.1.1 人口	うち 20-39歳女性	構成比%	都道府県	2023.1.1 人口	うち 20-39歳女性	構成比%
全国	125,416,877	12,930,784	10.31	富山県	1,028,440	90,941	8.84	島根県	658,809	56,691	8.61
北海道	5,139,913	478,867	9.32	石川県	1,117,303	107,628	9.63	岡山県	1,865,478	186,266	9.98
青森県	1,225,497	100,599	8.21	福井県	759,777	71,373	9.39	広島県	2,770,623	270,775	9.77
岩手県	1,189,670	100,069	8.41	山梨県	812,615	74,616	9.18	山口県	1,326,218	113,168	8.53
宮城県	2,257,472	233,689	10.35	長野県	2,043,798	181,251	8.87	徳島県	718,879	63,464	8.83
秋田県	941,021	70,289	7.47	岐阜県	1,982,294	186,741	9.42	香川県	956,787	88,718	9.27
山形県	1,042,396	88,125	8.45	静岡県	3,633,773	338,333	9.31	愛媛県	1,327,185	117,799	8.88
福島県	1,818,581	162,884	8.96	愛知県	7,512,703	815,497	10.85	高知県	684,964	56,516	8.25
茨城県	2,879,808	271,997	9.44	三重県	1,772,427	168,405	9.50	福岡県	5,104,921	557,338	10.92
栃木県	1,929,434	183,339	9.50	滋賀県	1,413,989	144,937	10.25	佐賀県	806,877	77,075	9.55
群馬県	1,930,976	181,699	9.41	京都府	2,501,269	259,400	10.37	長崎県	1,306,060	113,763	8.71
埼玉県	7,381,035	788,760	10.69	大阪府	8,784,421	991,684	11.29	熊本県	1,737,946	165,302	9.51
千葉県	6,310,075	664,825	10.54	兵庫県	5,459,867	549,273	10.06	大分県	1,123,525	100,579	8.95
東京都	13,841,665	1,802,641	13.02	奈良県	1,325,385	124,701	9.41	宮崎県	1,068,838	94,645	8.85
神奈川県	9,212,003	1,002,936	10.89	和歌山県	924,469	82,268	8.90	鹿児島県	1,591,699	145,213	9.12
新潟県	2,163,908	189,800	8.77	鳥取県	546,558	49,142	8.99	沖縄県	1,485,526	164,083	11.05

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

1-5 圏域別の人口動態について

直近の人口動態は図表 1-9 の通りである。総人口に占める構成比は道央圏域が 63.84%、そのうち札幌市だけで 38.12%となっている。最大都市への人口集中率は 47 都道府県中 13 番目に高く、比較的一極集中している都道府県であるといえる（図表 1-10）。

人口増減をみると、全ての圏域で前年に比べて人口が減少した。人口減少率が最も緩やかだったのは道央圏域であるが、ほぼ横ばいであった札幌圏を除くと▲1.53%となっており、他の圏域と同程度の減少率となっている。いずれの圏域においても、中核都市はその他地域よりも人口減少が緩やかであり、札幌市や帯広市では社会増となっている。

【図表 1-9 圏域別の人口動態】

圏域別の人口動態（2022～2023年）

圏域	2022. 1.1 時点 人口	2023. 1.1 時点 人口	2022. 1.1～12.31 自然増減数	2022. 1.1～12.31 社会増減数	2022. 1.1～12.31 人口増減数	2022. 1.1～12.31 人口増減率	2023. 1.1 時点 人口構成比
単位	人	人	人	人	人	%	%
全道	5,183,687	5,139,913	-47,795	4,021	-43,774	-0.84	100.00
道央	3,297,783	3,281,276	-26,750	10,243	-16,507	-0.50	63.84
札幌圏	2,364,056	2,361,829	-14,761	12,534	-2,227	-0.09	45.95
札幌市	1,960,668	1,959,512	-12,215	11,059	-1,156	-0.06	38.12
札幌圏除く	933,727	919,447	-11,989	-2,291	-14,280	-1.53	17.89
苫小牧市	169,528	168,299	-1,192	-37	-1,229	-0.72	3.27
道南	411,111	404,410	-5,496	-1,205	-6,701	-1.63	7.87
函館市	248,106	244,431	-3,232	-443	-3,675	-1.48	4.76
道北	581,525	573,078	-6,399	-2,048	-8,447	-1.45	11.15
旭川市	327,960	324,186	-3,460	-314	-3,774	-1.15	6.31
オホーツク	269,388	265,242	-3,081	-1,065	-4,146	-1.54	5.16
北見市	114,326	113,036	-1,183	-107	-1,290	-1.13	2.20
十勝	331,894	328,861	-3,000	-33	-3,033	-0.91	6.40
帯広市	165,047	164,014	-1,260	227	-1,033	-0.63	3.19
釧路・根室	291,986	287,046	-3,069	-1,871	-4,940	-1.69	5.58
釧路市	163,110	160,483	-1,802	-825	-2,627	-1.61	3.12

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

【図表 1-10 都道府県別 最大都市と人口の集中度】

都道府県	総人口 人	最大都市 人口 人	集中度 %	都道府県	総人口 人	最大都市 人口 人	集中度 %	都道府県	総人口 人	最大都市 人口 人	集中度 %
北海道	5,139,913	札幌市 1,959,512	38.12	富山県	1,028,440	富山市 409,075	39.78	島根県	658,809	松江市 197,843	30.03
青森県	1,225,497	青森市 271,544	22.16	石川県	1,117,303	金沢市 447,181	40.02	岡山県	1,865,478	岡山市 702,020	37.63
岩手県	1,189,670	盛岡市 282,960	23.78	福井県	759,777	福井市 257,941	33.95	広島県	2,770,623	広島市 1,184,731	42.76
宮城県	2,257,472	仙台市 1,067,486	47.29	山梨県	812,615	甲府市 186,393	22.94	山口県	1,326,218	下関市 250,645	18.90
秋田県	941,021	秋田市 300,470	31.93	長野県	2,043,798	長野市 368,785	18.04	徳島県	718,879	徳島市 249,040	34.64
山形県	1,042,396	山形市 240,441	23.07	岐阜県	1,982,294	岐阜市 402,400	20.30	香川県	956,787	高松市 422,424	44.15
福島県	1,818,581	郡山市 317,486	17.46	静岡県	3,633,773	浜松市 792,704	21.81	愛媛県	1,327,185	松山市 503,865	37.96
茨城県	2,879,808	水戸市 270,010	9.38	愛知県	7,512,703	名古屋 2,294,854	30.55	高知県	684,964	高知市 319,724	46.68
栃木県	1,929,434	宇都宮市 517,497	26.82	三重県	1,772,427	四日市市 309,719	17.47	福岡県	5,104,921	福岡市 1,581,398	30.98
群馬県	1,930,976	高崎市 369,314	19.13	滋賀県	1,413,989	大津市 344,552	24.37	佐賀県	806,877	佐賀市 229,427	28.43
埼玉県	7,381,035	さいたま市 1,339,333	18.15	京都府	2,501,269	京都市 1,385,190	55.38	長崎県	1,306,060	長崎市 401,195	30.72
千葉県	6,310,075	千葉市 977,016	15.48	大阪府	8,784,421	大阪市 2,741,587	31.21	熊本県	1,737,946	熊本市 731,476	42.09
東京都	13,841,665	特別都区部 9,569,211	69.13	兵庫県	5,459,867	神戸市 1,510,917	27.67	大分県	1,123,525	大分市 476,556	42.42
神奈川県	9,212,003	横浜市 3,753,645	40.75	奈良県	1,325,385	奈良市 351,418	26.51	宮崎県	1,068,838	宮崎市 399,576	37.38
新潟県	2,163,908	新潟市 773,914	35.76	和歌山県	924,469	和歌山市 359,654	38.90	鹿児島県	1,591,699	鹿児島市 597,834	37.56
				鳥取県	546,558	鳥取市 183,269	33.53	沖縄県	1,485,526	那覇市 317,030	21.34

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

圏域別に推移をみると、札幌圏が2021年に人口減に転じたことで、6圏域・札幌圏全てで人口減少となっている（図表1-11）。人口減少率は圏域によって濃淡がみられるが、いずれも減少傾向が加速しているという点で共通している。各圏域の中核都市をみると、札幌市、苫小牧市、帯広市は全道に比べて減少率が小さい。

【図表1-11 圏域別の人口増減率の推移】

人口増減率（前年比%）									
圏域	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全道	-0.57	-0.56	-0.56	-0.58	-0.66	-0.69	-0.74	-0.86	-0.84
道央	-0.31	-0.26	-0.24	-0.28	-0.33	-0.31	-0.44	-0.52	-0.50
札幌圏	0.18	0.22	0.24	0.20	0.14	0.20	0.12	-0.08	-0.09
札幌市	0.29	0.30	0.29	0.25	0.16	0.20	0.12	-0.05	-0.06
札幌圏除く	-1.39	-1.35	-1.33	-1.38	-1.44	-1.52	-1.79	-1.62	-1.53
苫小牧市	-0.23	-0.16	-0.38	-0.44	-0.33	-0.33	-0.61	-0.40	-0.72
道南	-1.18	-1.29	-1.30	-1.29	-1.46	-1.60	-1.54	-1.67	-1.63
函館市	-1.10	-1.05	-1.16	-1.12	-1.36	-1.41	-1.34	-1.50	-1.48
道北	-0.97	-0.99	-1.07	-1.04	-1.19	-1.32	-1.24	-1.48	-1.45
旭川市	-0.53	-0.55	-0.71	-0.77	-0.83	-0.98	-0.80	-1.04	-1.15
オホーツク	-1.25	-1.27	-1.34	-1.32	-1.36	-1.47	-1.37	-1.57	-1.54
北見市	-0.97	-0.94	-0.88	-0.99	-0.83	-1.00	-1.02	-0.96	-1.13
十勝	-0.53	-0.58	-0.53	-0.60	-0.75	-0.91	-0.67	-0.85	-0.91
帯広市	-0.21	-0.13	-0.26	-0.26	-0.46	-0.51	-0.22	-0.38	-0.63
釧路・根室	-1.09	-1.16	-1.27	-1.26	-1.28	-1.42	-1.49	-1.68	-1.69
釧路市	-0.98	-1.02	-1.17	-1.22	-1.18	-1.34	-1.44	-1.54	-1.61

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」